

住宅再建・まちづくりの復興事業推進に係る目標（工程表）

都道府県 **宮城県** 市町村 **多賀城市**

○住宅再建に係る工程表

	合計	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 以降	調整中
民間住宅等用地	70戸				24戸	29戸	17戸			
災害公営住宅	532戸			160戸	322戸	50戸				
合計	602戸			160戸	346戸	79戸	17戸			

＜目標（工程表）の策定に係る前提条件・留意事項＞

- ・本工程表は、平成29年3月末現在で市町村から提出を受けたデータをもとに集計整理しています。
- ・供給戸数としては、災害公営住宅については、建築工事の終了時期で戸数を、民間住宅等用地については、宅地造成工事の完了時期で宅地数を計上しています。
- ・「調整中」とは、用地交渉中や整備計画の策定中など現時点では供給時期が確定していないものを計上しています。
- ・「民間住宅等用地」については、土地区画整理事業、防災集団移転促進事業及び漁業集落防災機能強化事業により造成／供給される宅地数（災害公営住宅分を除く。）を計上しています。
- ・土地区画整理事業による供給宅地は、上物（建物）が未定であるため、1画地を1戸分と計算しています。

面整備事業を行う場合														
地区名	事業手法	工程	計画戸数等	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 以降	備考		
宮内地区	土地区画整理事業	調査設計	24戸 79戸 17戸											
		移転移設												
		公共施設工事												
		宅地整地①												
	土地区画整理事業	宅地整地②												
		宅地整地③												
	災害公営住宅 整備事業	宮内地区	用地	50戸										津波避難ビルとして活用
		事業主体 多賀城市	建築設計											
		計画戸数	造成											
		建て方 共同住宅	建築工事											
供給戸数	民間住宅等用地	合計	70戸				24戸	29戸	17戸					
	災害公営住宅	合計	50戸						50戸					
			合計				24戸	79戸	17戸					
災害公営住宅単独事業の場合														
地区名	事業手法	工程	計画戸数	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 以降	備考		
市営桜木住宅	災害公営住宅	用地	160戸									津波避難ビルとして活用		
	事業主体 多賀城市	建築設計												
	計画戸数	造成												
	建て方 共同住宅	建築工事												
市営鶴ヶ谷住宅	災害公営住宅	用地	274戸									津波避難ビルとして活用		
	事業主体 多賀城市	建築設計												
	計画戸数	造成												
	建て方 共同住宅	建築工事												
市営新田住宅	災害公営住宅	用地	48戸											
	事業主体 多賀城市	建築設計												
	計画戸数	造成												
	建て方 共同住宅	建築工事												
			合計				48戸							